

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
【会社名】	株式会社買取王国
【英訳名】	K A I T O R I O K O K U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 和夫
【本店の所在の場所】	名古屋市港区川西通五丁目12番地
【電話番号】	052-304-7851 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 陳 美華
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区川西通五丁目12番地
【電話番号】	052-304-7851 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 陳 美華
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第 2 四半期累計期間	第19期 第 2 四半期累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日
売上高 (千円)	2, 405, 025	2, 238, 403	4, 910, 675
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△52, 150	31, 460	32, 777
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△39, 292	20, 033	12, 532
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	330, 319	330, 319	330, 319
発行済株式総数 (株)	1, 756, 000	1, 756, 000	1, 756, 000
純資産額 (千円)	1, 701, 844	1, 773, 702	1, 753, 668
総資産額 (千円)	3, 430, 627	3, 283, 668	3, 341, 594
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△22. 38	11. 41	7. 14
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49. 6	54. 0	52. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△122, 435	123, 972	△6, 506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△168, 819	△30, 361	△78, 332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167, 989	△103, 654	107, 342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	904, 094	1, 039, 821	1, 049, 864

回次	第18期 第 2 四半期会計期間	第19期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日
1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△24. 04	△0. 02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前期及び当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益が改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、国際情勢の不安定などから先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は外部環境の変化に対応できる企業体制を作り上げるため、組織構造や店舗業態を大きく見直し、新たに出張買取専門部署を9月1日より立ち上げました。

I T政策においては、新店舗管理システムの導入により各種データの集積・分析が可能になり、商品分類ごとの適正売価在庫額と商品回転率を目安に、売場づくりに活用してまいります。また、顧客データの徹底管理をはかり、適時適切にお客様にとって有用な情報の提供など、更なる顧客満足度の向上につながるよう取り組んでまいります。

店舗政策においては、既存店業績回復の店舗間格差をなくすために、プロジェクトチームをつくり、収益モデル店舗の標準化を実行してまいりました。売場の縮小を進めてきたパッケージメディア等の売場に家電・家具を導入し、順調な滑り出しをしております。また、工具専門店舗を発足いたしました。平成29年3月1日に、工具買取王国西春店（愛知県北名古屋市）を、平成29年9月1日に、工具買取王国桑名店（三重県桑名市）をオープンいたしました。加えて、平成29年4月8日に、キングファミリー緑店跡地において女性ファッション専門店としてWHY NOT緑店（名古屋市緑区）をオープンいたしました。

売上高については、既存店の売上高は主力商材のファッション、ホビーや新たに力を入れ始めた家電、工具が好調のため、堅調に推移しておりました。しかし、前期に業績不振店舗をスクラップした結果、売上高が前年同期を下回りました。利益面については、経費の削減に積極的に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益が前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,238百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失58百万円）、経常利益は31百万円（前年同期は経常損失52百万円）、四半期純利益は20百万円（前年同期は四半期純損失39百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて35百万円減少し、2,167百万円となりました。これは、現金及び預金が10百万円、未収消費税等が58百万円減少した一方、商品が30百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて22百万円減少し、1,116百万円となりました。これは、有形固定資産が7百万円及び無形固定資産が16百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて57百万円減少し、3,283百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて63百万円増加し、776百万円となりました。これは、短期借入金が50百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて141百万円減少し、733百万円となりました。これは、長期借入金が145百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて77百万円減少し、1,509百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて20百万円増加し、1,773百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が20百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて10百万円減少し、1,039百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は123百万円（前年同期は122百万円の資金減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益32百万円、減価償却費の計上63百万円及び売上債権の減少額10百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額30百万円及び仕入債務の減少額9百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30百万円（前年同期比82.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は103百万円（前年同期は167百万円の資金増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額50百万円及び長期借入れによる収入100百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出253百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,940,000
計	5,940,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,756,000	1,756,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,756,000	1,756,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	—	1,756,000	—	330,319	—	260,319

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社カルチャービジネス	名古屋市瑞穂区大喜町3丁目5	524,000	29.84
有限会社B e n r i	名古屋市瑞穂区大喜町3丁目5	138,000	7.85
長谷川 太一	名古屋市瑞穂区	105,417	6.00
長谷川 和夫	名古屋市瑞穂区	52,000	2.96
買取王国社員持株会	名古屋市港区川西通5丁目12番地	50,873	2.89
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	46,100	2.62
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番13号	45,900	2.61
鈴木 義明	愛知県一宮市	41,400	2.35
壬生 順三	名古屋市昭和区	30,000	1.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	28,800	1.64
計	—	1,062,490	60.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,753,900	17,539	—
単元未満株式	2,100	—	—
発行済株式総数	1,756,000	—	—
総株主の議決権	—	17,539	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項の規定により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性に乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,864	1,039,821
受取手形及び売掛金	106,989	96,847
商品	914,866	945,132
その他	131,396	85,659
流動資産合計	2,203,116	2,167,460
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	163,595	159,206
土地	280,342	280,342
その他（純額）	114,736	112,037
有形固定資産合計	558,674	551,586
無形固定資産	243,926	227,000
投資その他の資産		
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	234,456	236,354
その他	80,420	80,266
投資その他の資産合計	335,877	337,620
固定資産合計	1,138,478	1,116,207
資産合計	3,341,594	3,283,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,691	7,336
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	495,368	487,486
未払法人税等	8,220	17,670
賞与引当金	12,680	15,355
ポイント引当金	23,744	23,589
その他	155,879	174,805
流動負債合計	712,583	776,242
固定負債		
長期借入金	792,783	647,011
退職給付引当金	26,400	27,200
資産除去債務	56,159	59,512
固定負債合計	875,342	733,723
負債合計	1,587,925	1,509,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金	260,319	260,319
利益剰余金	1,163,030	1,183,064
株主資本合計	1,753,668	1,773,702
純資産合計	1,753,668	1,773,702
負債純資産合計	3,341,594	3,283,668

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	2,405,025	2,238,403
売上原価	1,086,339	1,037,567
売上総利益	1,318,685	1,200,836
販売費及び一般管理費	※1 1,376,857	※1 1,176,795
営業利益又は営業損失(△)	△58,172	24,041
営業外収益		
受取利息	968	4
受取手数料	7,525	8,103
その他	1,717	2,677
営業外収益合計	10,212	10,785
営業外費用		
支払利息	3,852	2,807
その他	338	559
営業外費用合計	4,190	3,366
経常利益又は経常損失(△)	△52,150	31,460
特別利益		
固定資産売却益	—	877
特別利益合計	—	877
特別損失		
固定資産除却損	1,608	243
減損損失	※2 12,134	—
特別損失合計	13,742	243
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△65,893	32,094
法人税等	△26,601	12,061
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,292	20,033

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△65,893	32,094
減価償却費	57,285	63,775
減損損失	12,134	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,680	2,674
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△74	△155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△500	800
受取利息及び受取配当金	△969	△5
支払利息	3,852	2,807
固定資産除却損	1,608	243
売上債権の増減額 (△は増加)	41,698	10,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,283	△30,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,979	△9,354
未払金の増減額 (△は減少)	△7,288	△4,207
その他	△35,964	60,360
小計	△106,734	128,909
利息及び配当金の受取額	1,203	5
利息の支払額	△3,829	△2,725
法人税等の支払額	△13,074	△2,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,435	123,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,377	△16,674
有形固定資産の売却に係る手付金収入	10,800	—
無形固定資産の取得による支出	△63,220	△11,650
差入保証金の差入による支出	△49	△2,017
差入保証金の返還による収入	6,036	—
その他	△3,008	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,819	△30,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△232,011	△253,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,989	△103,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,266	△10,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,361	1,049,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 904,094	※ 1,039,821

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
税金費用の計算	税率を税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
給料及び賞与	540,029	475,486
地代家賃	261,530	220,475
減価償却費	57,285	63,775
退職給付費用	2,700	2,500
賞与引当金繰入額	15,607	15,355
ポイント引当金繰入額	△74	△155

※2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当第2四半期累計期間においては、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額(千円)
大阪府	店舗設備(1店舗)	建物等	2,319
愛知県	店舗設備(2店舗)	建物等	9,815
合計			12,134

資産のグルーピングは、通常店舗については、継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗及び閉店予定の店舗について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、12,134千円(建物4,037千円、構築物5,386千円、工具、器具及び備品1,424千円、その他1,286千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	904,094	1,039,821
現金及び現金同等物	904,094	1,039,821

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△22円38銭	11円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△39, 292	20, 033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△39, 292	20, 033
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 756, 000	1, 756, 000

(注) 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社買取王国
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社買取王国の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社買取王国の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【会社名】	株式会社買取王国
【英訳名】	KAITORI OKOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市港区川西通五丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川和夫は、当社の第19期第2四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。